

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	67,555	△1.9	12,492	△16.2	15,362	△13.3	11,208	△10.8
28年3月期第1四半期	68,853	9.6	14,915	27.1	17,709	25.9	12,560	18.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4,784百万円 (△73.2%) 28年3月期第1四半期 17,823百万円 (31.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	68.62	—
28年3月期第1四半期	68.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,591,526	418,053	16.1
28年3月期	2,550,990	418,988	16.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 417,789百万円 28年3月期 418,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	0.8	23,500	△12.0	27,500	△19.7	25,000	8.6	153.06
通期	278,000	3.0	42,000	14.8	50,000	14.1	38,500	47.2	235.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	185,444,772株	28年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	22,114,365株	28年3月期	22,114,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	163,330,460株	28年3月期1Q	183,708,942株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、英国のEU（欧州連合）からの離脱問題に伴う急速な為替変動等に加え、個人消費の足踏み及びアジア新興国や資源国の景気減速によるわが国経済の景気下振れリスク等もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、クレジットカードやプリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入に加え、FinTechと呼ばれるインターネットやスマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに変革が求められる時代を迎えております。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦するため、「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた2018年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。「サービス先端企業」という経営理念のもと、金融サービスを中心とした多様なビジネス領域と戦略的な商品・サービスの開発を通じて、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションの提供に取り組むとともに、マーケットにおける競争力をより一層強固なものにするため、ビジネスモデルの変革についても推進いたしました。また、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進していくなど、持続的成長を実現可能にする基盤構築に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半期 純利益	1株当たり 四半期純利益
当第1四半期連結累計期間	67,555	12,492	15,362	11,208	68.62
前第1四半期連結累計期間	68,853	14,915	17,709	12,560	68.37
伸び率	△1.9%	△16.2%	△13.3%	△10.8%	0.4%

営業収益については、主力の「クレジットサービス事業」で、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカード・個人事業主向けビジネスカードの会員募集や提携小売業店舗と一体となった提携カードの会員募集のほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人向けカードの会員募集に取り組んだ結果、新規カード会員数は62万人（前年同期比3.4%減）、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は、2,579万人（前期末比0.7%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払い促進により、ショッピング取扱高は1兆856億円（前年同期比4.1%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,496億円（前期末比3.2%増）と順調に推移いたしました。カードキャッシングについては、カードキャッシング取扱高は688億円（前年同期比5.0%減）となりましたが、カードキャッシング残高は2,380億円（前期末比0.1%増）と回復傾向にあります。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」を発行しているほか、KDDI㈱、㈱ウェブマネー等から業務を受託している国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。さらに、信州を中心に事業展開する生活関連企業のアルピコホールディングス㈱と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を開始するなど、商品ラインナップも拡大しております。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,282万人（前期末比2.5%増）に拡大するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。また、平成28年5月には㈱デジタルギャラリーとの協業により、当社が保有するデータを活用し、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けのマーケティングソリューションの提供を実現する「プライベートDMP（Data Management Platform）」（セゾンDMP）を共同構築いたしました。

一方、アジア圏内における事業参入に向けた取り組みとしては、ベトナムにおいて、国内有数のファイナンス会社を傘下に持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bankと包括的資本業務提携を締結し、HD SAISON Finance Company Ltd.として合弁事業を開始しているほか、インドネシアにおいて、小売事業のセブンイレブン・インドネシアを展開するPT. Modern Internasional Tbk.とマルチファイナンス事業に向けた合弁会社を設立し、同国での展開を推進するなど、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が3,053億円（前期末比2.5%増）と伸長したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、前年同期において連結子会社㈱アトリウムの再構築計画に伴う大口不動産の売却による一時的な売上増加の反動減等により、減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、アミューズメント事業における競争激化の影響等により、減収となりました。

以上の結果、営業収益は675億55百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

営業費用においては、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加するなどした結果、営業費用は550億62百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は124億92百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

経常利益は、153億62百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、112億8百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

1株当たり四半期純利益は68円62銭となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して405億36百万円増加し、2兆5,915億26百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が493億65百万円増加した一方、投資有価証券が69億34百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して414億71百万円増加し、2兆1,734億72百万円となりました。これは主に、有利子負債が541億79百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が109億34百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して9億35百万円減少し、4,180億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金が54億89百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が65億68百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、前回公表（平成28年5月13日）の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,869	70,127
割賦売掛金	1,596,865	1,646,230
リース投資資産	227,451	227,455
営業投資有価証券	29,310	32,032
販売用不動産	98,487	98,069
買取債権	13,231	13,869
その他のたな卸資産	1,280	1,359
その他	59,219	58,626
貸倒引当金	△43,373	△44,277
流動資産合計	2,047,342	2,103,495
固定資産		
有形固定資産	61,950	61,970
無形固定資産	175,749	182,089
投資その他の資産		
整理事業関連資産	53,104	36,011
その他	215,218	210,270
貸倒引当金	△3,280	△3,266
投資その他の資産合計	265,043	243,015
固定資産合計	502,742	487,075
繰延資産	904	955
資産合計	2,550,990	2,591,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,719	228,785
短期借入金	214,160	205,160
1年内返済予定の長期借入金	121,760	140,790
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	236,000	305,000
リース債務	625	603
未払法人税等	2,381	1,343
賞与引当金	2,206	1,814
役員賞与引当金	124	33
利息返還損失引当金	9,749	8,878
商品券回収損失引当金	151	150
割賦利益繰延	8,241	8,329
その他	44,754	45,536
流動負債合計	914,876	986,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
社債	245,000	235,000
長期借入金	835,184	815,489
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,336	1,203
役員退職慰労引当金	112	117
債務保証損失引当金	5,014	5,089
瑕疵保証引当金	8	12
ポイント引当金	88,576	90,126
利息返還損失引当金	15,372	13,950
資産除去債務	440	440
その他	6,081	5,619
固定負債合計	1,217,125	1,187,047
負債合計	2,132,001	2,173,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,634
利益剰余金	265,554	271,043
自己株式	△52,885	△52,885
株主資本合計	374,232	379,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,301	39,732
繰延ヘッジ損益	△1,665	△1,180
為替換算調整勘定	△152	△483
その他の包括利益累計額合計	44,483	38,068
新株予約権	0	0
非支配株主持分	272	263
純資産合計	418,988	418,053
負債純資産合計	2,550,990	2,591,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	49,717	51,158
リース事業収益	3,423	3,410
ファイナンス事業収益	6,023	7,060
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	19,711	10,054
不動産関連事業原価	12,893	6,636
不動産関連事業利益	6,818	3,418
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	15,044	14,008
エンタテインメント事業原価	12,250	11,576
エンタテインメント事業利益	2,793	2,431
金融収益	76	76
営業収益合計	68,853	67,555
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,926	3,479
貸倒引当金繰入額	4,304	4,604
債務保証損失引当金繰入額	1,255	1,404
支払手数料	15,394	15,027
その他	27,093	27,437
販売費及び一般管理費合計	50,975	51,953
金融費用	2,962	3,109
営業費用合計	53,938	55,062
営業利益	14,915	12,492
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	631	759
持分法による投資利益	1,479	1,494
整理事業関連利益	280	166
その他	438	463
営業外収益合計	2,837	2,891
営業外費用		
支払利息	8	1
投資事業組合等分配損	24	7
その他	10	13
営業外費用合計	43	22
経常利益	17,709	15,362

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	114	—
固定資産売却益	209	—
その他	12	0
特別利益合計	336	0
特別損失		
固定資産処分損	15	0
その他	0	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	18,029	15,361
法人税、住民税及び事業税	7,395	824
法人税等調整額	△1,974	3,328
法人税等合計	5,421	4,152
四半期純利益	12,608	11,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,560	11,208

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	12,608	11,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,341	△4,913
繰延ヘッジ損益	93	485
為替換算調整勘定	—	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	780	△1,965
その他の包括利益合計	5,215	△6,424
四半期包括利益	17,823	4,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,775	4,793
非支配株主に係る四半期包括利益	48	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	49,793	3,423	6,023	6,818	2,793	68,853	—	68,853
セグメント間の内部営業収益又は振替高	236	7	—	4	0	248	△248	—
計	50,029	3,431	6,023	6,822	2,794	69,101	△248	68,853
セグメント利益	5,497	1,343	3,275	4,414	382	14,914	0	14,915

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	51,222	3,421	7,060	3,418	2,431	67,555	—	67,555
セグメント間の内部営業収益又は振替高	259	6	—	6	—	272	△272	—
計	51,482	3,428	7,060	3,424	2,431	67,827	△272	67,555
セグメント利益	5,649	1,394	3,840	1,313	291	12,490	2	12,492

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社は、㈱セゾン情報システムズとの間で共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る和解内容について、第三者機関に対し中立評価手続きを申し立てておりましたが、平成28年7月29日付で本和解内容は合理的であるとの中立評価を受領しました。

これに伴い、平成29年3月期に係る第2四半期連結会計期間において、受取和解金11,475百万円を特別利益に計上する予定であります。